

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦 TEL 03-4540-3804
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,414	△5.0	4,173	△5.9	672	△29.3	693	△27.9	465	△27.2
29年3月期第3四半期	4,648	4.8	4,433	2.0	950	△14.3	961	△16.8	639	△16.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 461百万円 (△27.3%) 29年3月期第3四半期 635百万円 (△13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	14.64	14.61
29年3月期第3四半期	20.28	20.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	85,208	12,760	15.0	401.38
29年3月期	79,929	12,506	15.6	393.52

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,756百万円 29年3月期 12,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成30年2月1日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	33,781,900株	29年3月期	33,772,900株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,999,124株	29年3月期	2,002,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	31,777,475株	29年3月期3Q	31,529,848株

（注）役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は平成30年2月1日に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。企業部門においては、輸出・生産とも持ち直しが続いており、企業収益も改善しています。一方、家計部門においても、雇用情勢は改善しており、個人消費も持ち直しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、期首は1ドル=111円台半ばで取引が始まり、朝鮮半島周辺の地政学的リスクの高まりやトランプ大統領によるドル高を牽制する発言を背景に円高ドル安が進展し、4月中旬、北朝鮮によるミサイル発射実験がなされると一時108円台前半まで値を下げました。その後、地政学的リスクの後退や米国金利の上昇等もあり5月上旬には114円台前半まで値を上げましたが、米国においてトランプ大統領のコミーFBI長官の解任に伴ういわゆるロシアゲート問題が浮上するなど米国の政治リスクが高まるとドル売り円買いの流れとなり、6月中旬には108円台後半まで値を下げました。その後、日銀金融政策決定会合において緩和姿勢の継続が示されると一転円売りドル買いの流れとなり、7月上旬には米国雇用統計の結果を受けて114円台前半をつけました。その後、北朝鮮建国記念日に向けたミサイル発射懸念等から9月上旬に107円台前半の安値をつける局面もありましたが、概ね111円台から114円台にかけての極めて狭いレンジで推移し、112円台半ばで期末を迎えました。

また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、期首より概ね円に対して強い動きでの推移となりました。また、各通貨全体としての変動率は、米ドル/円を中心に各通貨とも大きく低下した結果、前年同四半期を大きく下回りました。

このような状況の中、当社グループは、主力サービスである外国為替証拠金取引について、スプレッドの縮小や新たにトルコリラ/円やメキシコペソ/円の取扱いを開始する等商品性を強化するとともに、積極的なキャンペーンに取り組むことにより、顧客取引の拡大を図りました。さらに、幅広い顧客層の獲得のため、複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「Manepa Card」(マネパカード)について、知名度向上等のためのプロモーション活動に注力するなど、外国為替の実需層へのアプローチを強化いたしました。また、ビットコインをはじめとする仮想通貨については、資本・業務提携先であるテックビューロ株式会社との連携サービスの提供を開始したほか、9月29日には仮想通貨交換業の登録及びこれを行うための金融商品取引業者としての兼業の承認を受け、平成30年春を目途とする自社グループでの仮想通貨関連サービスの開始に向けての準備に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は8,871億通貨単位(前年同四半期比29.9%増)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は309,873口座(前年同四半期末比19,053口座増)、顧客預り証拠金は61,378百万円(同0.3%増)、有価証券による預り資産額は8,311百万円(同28.6%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前年同四半期と比べ外国為替取引高が大きく増加した一方、スプレッド縮小に伴う収益性の低下等により4,414百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。一方、外国為替取引高の増加に伴う変動費の増加や顧客獲得の強化に伴う広告宣伝費の増加等により販売費・一般管理費が微増となったことに加え、カバー取引の一層の安定化のために金融機関からの与信枠を拡大したことに伴い金融費用が増加したこと等により費用全体が若干増加した結果、営業利益は672百万円(同29.3%減)、経常利益は693百万円(同27.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は465百万円(同27.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,279百万円増加し、85,208百万円となりました。これは流動資産が4,823百万円、固定資産が456百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,025百万円増加し、72,447百万円となりました。これは主に流動負債が4,683百万円、固定負債が341百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して254百万円増加し、12,760百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金51,954百万円、現金・預金13,396百万円、トレーディング商品(資産)9,435百万円及び短期差入保証金6,897百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加8,644百万円等があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品(資産)の減少1,919百万円、短期差入保証金の減少1,022百万円等により4,823百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、リース資産(有形固定資産)392百万円、投資有価証券330百万円、ソフトウェア仮勘定316百万円、ソフトウェア312百万円、リース資産(無形固定資産)202百万円、建物177百万円、長期前払費用176百万円及び長期差入保証金152百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加、更新等によるリース資産(有形及び無形固定資産)、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用の取得、転換貸付の株式転換による投資有価証券の取得等の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資有価証券の分配・償還等の減少要因により456百万円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金61,378百万円、預り金3,476百万円、短期借入金3,330百万円、未払費用1,700百万円及びトレーディング商品(負債)1,421百万円であります。前連結会計年度末と比較して、年末年始の外国為替証拠金取引の決済等に備えての短期借入金の増加2,330百万円、外国為替取引の証拠金として預託された受入保証金の増加1,052百万円、資金移動業や証券業に係る預り金の増加837百万円及び未払費用の増加536百万円等により4,683百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務472百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムの更新のためのリース資産(有形及び無形固定資産)の取得に伴うリース債務の増加があった一方、リース債務の返済等により341百万円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,018百万円、資本剰余金2,157百万円、利益剰余金9,498百万円及び自己株式△921百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加465百万円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加2百万円及び業績連動型株式報酬による当社株式の交付等に伴う自己株式の減少1百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少211百万円があったこと等により254百万円増加しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,245百万円減少、投資活動により259百万円減少、財務活動により1,970百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ535百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は10,146百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,245百万円（前年同四半期は2,369百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上693百万円、減価償却費の計上308百万円、前払費用の減少額152百万円及び未収入金の減少額140百万円等の資金増加要因があったことに加え、資金移動業関連の資産負債が差引144百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額219百万円等の資金減少要因に加え、外国為替取引関連の資産負債が差引3,709百万円の資金減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は259百万円（前年同四半期は374百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入18百万円、投資有価証券の償還による収入15百万円があった一方、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加、更新等による無形固定資産197百万円、長期前払費用50百万円及び有形固定資産45百万円の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,970百万円（前年同四半期は868百万円の支出）となりました。これは、年末年始の外国為替証拠金取引の決済等に備えて短期借入金が2,330百万円の純増となった一方、配当金の支払額209百万円、リース債務の返済による支出152百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成30年2月1日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,931	13,396
預託金	43,310	51,954
顧客分別金信託	250	450
顧客区分管理信託	40,510	48,090
その他の預託金	2,549	3,413
トレーディング商品	11,355	9,435
デリバティブ取引	11,355	9,435
約定見返勘定	360	230
短期差入保証金	7,919	6,897
外国為替差入証拠金	7,919	6,897
有価証券	10	—
前払金	4	6
前払費用	280	68
未収入金	238	97
未収収益	346	593
外国為替取引未収収益	324	581
その他の未収収益	21	12
繰延税金資産	28	15
その他の流動資産	343	255
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	78,125	82,948
固定資産		
有形固定資産	470	666
建物	210	177
器具備品	69	96
リース資産	190	392
無形固定資産	609	831
ソフトウェア	296	312
ソフトウェア仮勘定	227	316
商標権	1	0
リース資産	84	202
投資その他の資産	723	761
投資有価証券	295	330
長期差入保証金	161	152
長期前払費用	182	176
繰延税金資産	77	95
その他	6	6
固定資産計	1,803	2,259
資産合計	79,929	85,208

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,324	1,421
デリバティブ取引	1,324	1,421
約定見返勘定	213	100
預り金	2,639	3,476
顧客からの預り金	171	442
その他の預り金	2,467	3,034
受入保証金	60,325	61,378
外国為替受入証拠金	60,325	61,378
短期借入金	1,000	3,330
リース債務	130	125
未払金	190	186
未払費用	1,164	1,700
外国為替取引未払費用	988	1,506
その他の未払費用	176	194
未払法人税等	134	118
賞与引当金	47	25
その他の流動負債	78	67
流動負債計	67,249	71,932
固定負債		
リース債務	147	472
役員株式給付引当金	23	36
その他の固定負債	1	5
固定負債計	172	514
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	67,422	72,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,017	2,018
資本剰余金	2,156	2,157
利益剰余金	9,244	9,498
自己株式	△923	△921
株主資本合計	12,495	12,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	3
その他の包括利益累計額合計	6	3
新株予約権	4	4
純資産合計	12,506	12,760
負債・純資産合計	79,929	85,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	65	75
委託手数料	1	2
外国為替取引手数料	1	2
その他の受入手数料	62	71
トレーディング損益	4,408	4,141
外国為替取引損益	4,408	4,141
金融収益	11	47
その他の売上高	162	149
営業収益計	4,648	4,414
金融費用	108	135
売上原価	105	105
純営業収益	4,433	4,173
販売費・一般管理費		
取引関係費	981	1,176
人件費	772	724
不動産関係費	510	479
事務費	768	693
減価償却費	285	308
租税公課	100	74
その他	64	43
販売費・一般管理費計	3,483	3,500
営業利益	950	672
営業外収益		
受取配当金	3	3
投資事業組合運用益	—	12
為替差益	4	—
その他	6	9
営業外収益計	14	25
営業外費用		
株式交付費	2	0
投資事業組合運用損	0	1
為替差損	—	1
その他	0	0
営業外費用計	3	4
経常利益	961	693

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
新株予約権戻入益	—	0
特別利益計	0	0
特別損失		
本社移転費用	13	—
特別損失計	13	—
税金等調整前四半期純利益	948	693
法人税、住民税及び事業税	287	231
法人税等調整額	20	△3
法人税等合計	308	228
四半期純利益	639	465
親会社株主に帰属する四半期純利益	639	465

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	639	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△3
その他の包括利益合計	△4	△3
四半期包括利益	635	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635	461

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	948	693
減価償却費	285	308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△22
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19	13
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△18	△52
支払利息	108	135
株式交付費	2	0
為替差損益(△は益)	△4	1
投資事業組合運用損益(△は益)	0	△10
新株予約権戻入益	—	△0
預託金の増減額(△は増加)	△2,885	△8,644
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	2,726	1,919
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	40	130
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△1,135	1,022
前払金の増減額(△は増加)	△11	△2
前払費用の増減額(△は増加)	△148	152
未収入金の増減額(△は増加)	△290	140
未収収益の増減額(△は増加)	△25	△250
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△34	39
その他の固定資産の増減額(△は増加)	55	63
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	407	97
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	284	△112
預り金の増減額(△は減少)	1,273	837
受入保証金の増減額(△は減少)	1,432	1,052
未払金の増減額(△は減少)	△12	△14
未払費用の増減額(△は減少)	11	536
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39	△12
その他	5	△23
小計	3,045	△2,000
利息及び配当金の受取額	19	51
利息の支払額	△62	△76
法人税等の支払額	△633	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369	△2,245

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△45
無形固定資産の取得による支出	△134	△197
投資有価証券の取得による支出	△149	—
投資有価証券の償還による収入	10	15
投資事業組合からの分配による収入	27	18
貸付けによる支出	△50	—
長期前払費用の取得による支出	△73	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700	2,330
リース債務の返済による支出	△164	△152
株式の発行による収入	290	2
自己株式の処分による収入	406	—
自己株式の取得による支出	△406	—
配当金の支払額	△295	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	1,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,126	△535
現金及び現金同等物の期首残高	10,041	10,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,168	10,146

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員向け業績連動型株式報酬制度）

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）及び子会社の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）を対象（当社と子会社を併せて「対象会社」、当社の取締役及び子会社の取締役を併せて「対象取締役」という。）に、業績及び役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、対象会社が抛出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下「交付等」という。）が行われる株式報酬制度であります。本制度は、平成29年3月31日で終了する事業年度から平成33年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度を対象としており、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度406百万円、800,000株、当第3四半期連結会計期間404百万円、796,824株であります。